

抜本的な合理化戦略で、 現有のアドバンテージ拡大を目指します。

平素より株式会社カナモトに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社では、“常に変革を求め活性化を図ること”を行動指針に据えています。経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、かつ、利益の極大化を図ることがステークホルダーにとっての最良の結果に資するものと考えております。株主の皆様には永続的な利益還元を、また、ユーザーの皆様や地域社会に対しては、全国展開する総合レンタル業者としてのポテンシャルを発揮しつつ、拠点それぞれが独立した一事業者として、地域に密着したきめ細かなサービスを提供することを目指します。

厳しい経済環境下におけるレンタルビジネスの価値の増大

現在、国家財政の建て直しのため、各種の構造改革路線が採られておりますことは、ご高承のとおりです。この路線に沿って、国や地方自治体は各種予算の削減を行っており、公共事業費もその例外ではありません。また、民間の設備投資も一向に盛り上がる気配はなく、結果、国内の建設投資額は1996年度をピークに毎年減少の一途を辿っております。

このあおりを受け、カナモトの主力事業である建機レンタル事業はマイナス成長となり、2002年10月期の決算は、残念ながら減収減益を余儀なくされました。

しかし一方で、今後の見通しを考えるにあたっては、景況の悪化は当社にとってマイナスとなる面を持ちながらも、プラスのファクターをもたらす得ることも歴とした事実です。その主たるものとして、厳しい経済環境におけるレンタルビジネスの価値の増大が挙げられます。

当社の顧客である建設企業様は、さまざまな面での経営合理化を強く求められております。特に、総資産や総資本、総負債を削減し、軽いバランスシートで小回りを利かせ、収益力の向上を目指すべしというのが、マーケットの声です。

レンタル業の最大の特長の一つは、ユーザーのバランスシートの圧縮に最大限の効果を発揮することにあります。ユーザー自ら投資することなく「必要な資産を」「必要な数だけ」「必要な期間」調達できるレンタルサービスは、優れて経済合理性に秀でたシステムといえるでしょう。

加えて、現在、日本の建設工事現場におけるレンタル依存率は、いまだ五十数パーセントに過ぎず、上昇の余地は十分にあるといえます。レンタルビジネスのベネフィットを活かしながら、業界が持つ成長余地をいかにして我がものとするかが、当社の今後を左右するポイントと考えております。

経営資源の効率的運用を図る4つの施策で収益回復への弾みを

成長余地をめぐって競争が激化する建機レンタル市場のなかで、現有のアドバンテージを維持・拡大し、リーディングカンパニーのポジションをいっそう強化すべく、当社では次の4つのポイントに注力してまいります。

1つめは、三大都市圏への経営資源のシフトです。これまで当社のシェアが低かった東京、大阪、名古屋への拠点展開を推進することにより、各エリアにおけるシェアの極大化を通じて、営業収益の増加を図る方策です。

2つめは、資本投下に対する回収のスピードの速いレンタル資産を重点的に購入するため、その選別を徹底化することです。これにより、保有する資産をいっそう効率的に稼働させることができます。

3つめは、アライアンス戦略の拡大です。これまでも、未出店地域の西日本を中心に、地域密着型の企業様とアライアンスを組むことで、相応の成果を挙げてまいりました。今後につきましても、この路線をさらに拡大・発展させることで、営業エリアの拡大を図るとともに、資産の共有化を推進し、かつ無駄な単価の下落を防ぎたいというねらいです。

4つめは、各種コストの大胆な削減です。社内の合理化を進め、冗費を節減することにより、経費を削減し、翻って収益の拡大を目指します。

以上の施策を背景に、2003年10月期におきましては、連結売上、連結営業利益とも、増収増益をねらっております。そして次年度以降の収益回復に弾みをつける所存です。

中期的な利益計画に基づく、財務政策の推進

ユーザーのニーズを的確に把握し、収益拡大を目指すと同時に、ステークホルダーでありパートナーである株主の皆様への付託にも、お応えしなければなりません。

株主の皆様への利益配分については、中期的な利益計画に基づいた設備投資ならびに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、安定的な利益還元を堅持する方針です。

一方、内部留保金につきましては、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。

当社では、資産の時価評価を厳密に行うとともに、従前からROI(投下資本回収率)とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いてEBITDA(減価償却前営業利益)の拡大を目指しています。建機レンタルなど大量の資産保有が必要な産業ではEBITDAが総合的な収益判定に最適であるという事実に鑑み、継続的にこの指標を測定し経営判断に役立てます。

以上の取り組みを通じて、事業体としての価値のさらなる向上に努めてまいります。皆様におかれましては、いっそうのご支援・ご厚情を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶に代えさせていただきます。



株式会社カナモト 代表取締役社長

金本 寛中

カナモトが目指すもの

核となるのは、合理化と総合力。 時代を切り拓く、信頼のソリューション。

カナモトの歩みは、常に変革とともにありました。主力事業の拡大と新しいマーケットの開拓、戦略的な拠点展開、公共投資依存体質の是正など、飽くなきチャレンジは、顧客満足の上を第一義としています。そして、新しくも厳しい時代を迎え、建機レンタルをはじめ、多彩なサービスをお届けする「合理化」は、いま最も求められているソリューションです。わたしたちは、こうしたご期待にお応えするべく、これからも大胆に、そして堅実に進化し続け、皆様とともに次の時代を切り拓いてまいります。

リーディングカンパニーの使命

カナモトは、建機レンタル事業のパイオニアであるとともに、常に業界トップを走り続けるリーディングカンパニー。豊富で質の高い商品ラインナップ、高度なオンラインネットワークを駆使した管理システム、万全のメンテナンス体制は、他社の追随を許しません。競合他社のひしめく中において、トップシェアを堅持できておりますのも、ひとえに建設会社の皆様からのご支持の賜物と考えております。

今後も、当社のサービスをより多くのお客様にご利用いただき、建設業界の活性化に寄与することを、最重要課題の一つと位置づけ、鋭意邁進してまいります。

企業グループ「カナモト・アライアンス & アソシエーツ」の形成

高次元の顧客満足のご提供と、レンタル資産の効率利用を目的として、西日本エリアを中心に有力同業者とアライアンスを締結。コマツグループとの提携のほか、九州、沖縄、四国の事業者を対象に、アライアンスグループを形成し、事業基盤を強化しています。

また、ベンチャー支援事業についても、出資先は多岐にわたり、エネルギー、ITなど、今後有望視される分野において、注目株に数えられる企業が目覚ましい実績を上げています。この「カナモト・アライアンス & アソシエーツ」から、お客様にご提供できる新しいソリューションが創出できるものと確信しています。

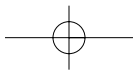
グローバルスタンダード時代の経営

お客様に事業の合理化というメリットをご提供する立場から、当社では、自社の経営効率化を積極的に推進しています。

1991年に札幌上場、96年に東証二部上場、そして 98年に最短で東証一部に昇格という歴史は、経営効率向上と事業投資の最適化に努めてきた成果といえます。

また、グローバルスタンダードに準じた財務指標として、ROE(株主資本利益率)など、国内でいち早く経営評価に採り入れながら、ストックビジネスであるレンタル業の最重要指標となるEBITDA(減価償却前営業利益)の成長に努めています。





建機レンタル事業

適時・適材・適量の機材調達を可能にし、建設会社の資産圧縮と事業の効率化を強力に推進します。



アライアンス戦略

地域密着型の建機レンタル業者との提携により、全国から寄せられるオーダーにも迅速かつ的確にお応えします。



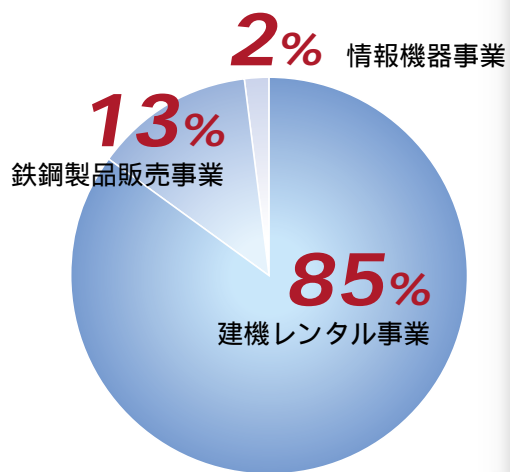
情報機器事業

多彩なコンピュータ関連機器について、常に最新機種のご提案と供給を行い、ユーザーニーズに対応します。



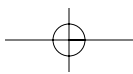
鉄鋼製品販売事業

北海道を中心に、各種普通鋼材と鋼構造物を手掛けるディストリビューターとして事業展開しています。



ベンチャー支援事業

当社の次代の主力事業発掘を目的に、有望なベンチャー企業に出資。着実な成果を上げています。



建機レンタル事業

レンタル・ユーザーのメリットを極大化する、 トップブランドならではの総合力

当社の主力事業で、建設機械・器具のレンタルおよび販売を行っている部門、それがレンタル事業部です。建設会社がレンタル建機を活用する最大のメリットは、「必要な機械を」必要な時に「必要な数量だけ」確保できることにあります。

建機レンタル事業

40万点超の豊富な品揃え

建設現場に必要なもの全てをご用意するのが、カナモトの使命です。1985年に業界に先行して自社構築したリアルタイム・オンラインネットワークで、レンタル建機1点1点の稼働状況やメンテナンス状況などを掌握、ユーザーニーズに迅速に対応しています。

他に類を見ない拠点規模と高いメンテナンス技術

機械の性能を最大限に発揮させる高度な技術力、どんなに小さな拠点にもヤード・整備工場を設け、万全な体制を敷く—これがカナモトスタンダードです。各地に配置されたメンテナンススタッフの有する整備資格は、延人数にして4,100名超。一人当たり12以上の資格を有しています。



全国に広がる拠点網

カナモトではこれまで、ユーザーニーズに対応すべく多店化政策を実施してきました。今後も既存営業地域におけるドミナント化の推進、ならびに未出店地域での拠点展開とアライアンスグループの構築で、ユーザーの利便性を追求しつつ、カナモトにとっての効率化を一層高める計画です。

ユーザーのリスク回避を実現する、充実の補償制度

ユーザーの金銭的な賠償責任を補完・軽減する総合補償制度。カナモトでは不測の事態に対応するため、すべてのレンタル用機械に予想される限りの保険を付保しています。

信頼されるパートナーとして

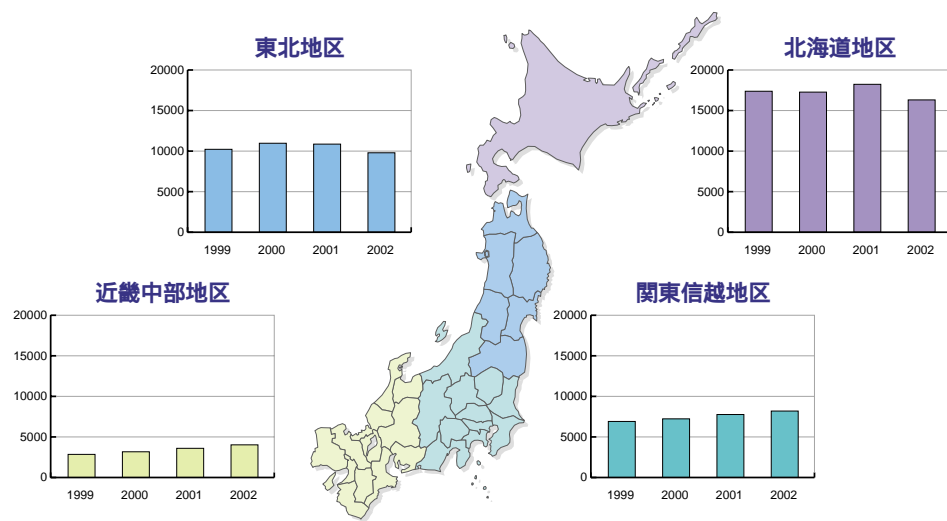
ユーザー本位のあり方を徹底追求するカナモトのサービス。これら一つ一つを融合し、生きた情報としてご提供するのが当社の営業スタッフです。全営業員の約半数が建設機械器具賃貸管理技士の資格を取得、各種建機の活用ノウハウから最新工法まで、幅広くご提案させていただいています。

2002年度実績

レンタル売上	387億15百万円
販売売上	132億08百万円
部門合計	519億24百万円

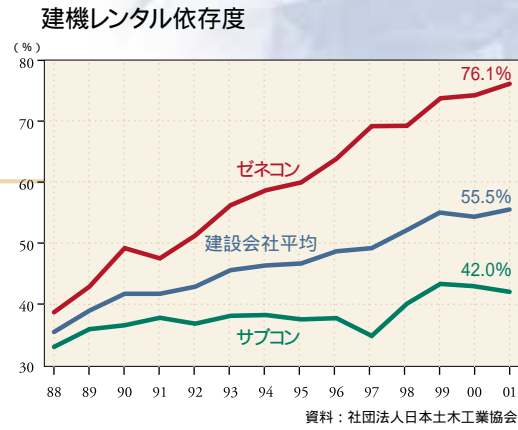
地域別レンタル売上比率

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
北海道	46.8%	45.3%	45.3%	42.8%
本州	53.2%	54.7%	54.7%	57.2%



建機レンタルビジネスの可能性

建設会社における建機のレンタル依存率は、依然順調に推移しております。
 (社)日本土木工業協会の調査によると、そのレンタル依存率は、1985年度には全機種平均で31.8%でしたが、1990年度には43.6%、2001年度(直近の発表値)には55.5%まで伸びています。カナモトでは、今後、建設投資が縮小傾向にあっても、建機レンタルビジネスは近い将来70%程度まで伸びる余地があると考えています。その理由を簡単にご紹介しましょう。



建機レンタル利用による経営合理化

建設業界で進められている、債務・資産の圧縮の一環として、建機の調達方法を自社保有から建機レンタルに移行させるケースが増えています。設備投資、保管場所の確保など、建機レンタルを利用することで削減できる費用は大きく、こうしたメリットは今後いっそう価値を高めていくといえます。

内装など、各工事を専門業者に分離発注し、品質管理を徹底する傾向が高まっています。また、一般的なジョイントベンチャー(共同企業体)方式を含め、複数の事業者が手掛ける工事の場合、各社が機械を持ち寄ることなく、一括でレンタルすることで、工事原価の把握・精算が容易になるというメリットが生まれます。

取り込んだ「総合化」への業態拡張が議論されています。元請け業者としては、アウトソーシングと施工管理の合理化のメリットが得られ、専門工事業者においては、一式受注を行うことで競争力の強化を見込めることから、専門一式工事というスタイルが一般化していくことが予測されています。これを実行するうえでは、広い分野にわたる技術者とともに、多種の建設機械が求められることになり、合理的かつ広範な機械調達が行える建機レンタルの有用性が発揮されます。

共同工事においても原価管理が容易

昨今の建設業界では、基礎や躯体、外装、

専門一式工事における多様な機械調達が可能

1999年に始まった専門工事業イノベーション戦略研究会で、専門工事業者が競争力を強化する方策の一つとして、周辺事業を

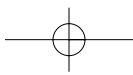
カナモトの全国ネットワーク

全国から寄せられる多様なオーダーにお応えするため、カナモトでは出店計画も重要な戦略と位置づけています。既存営業テリトリで小規模店舗を多数出店する「ドミナント化」を積極的に推進し、レンタル資産の稼働を効率化。同時に、地域経済・地域特性に応じたスクラップ&ビルドを実施します。

西日本地区においては、町田機工(株)(株)九州建産グループなど、沖縄・九州北部の地区有力業者と提携を結び、また、2001年11月に子会社化した第一機械産業(株)が、九州南部をカバー。さらに、四国を営業エリアとする株式会社カナモト四国を設立しました。グループとしての企業連携を強化し、より多くのお客様へのサービス提供に努めてまいります。

拠点数推移

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
北海道	41	50	54	56
本州	62	67	72	77
アライアンス	-	30	59	60



新商品のご案内

最新機器を含め、多様なオーダーにお応えする、万全のラインナップ

種類や規模を問わず、建設現場に必要とされるあらゆる建機や関連機材をご用意することが、カナモトの使命。建機の代表格、油圧ショベル以外にもたくさんの機種があります。その多様なオーダーにお応えするラインナップの中から、最新のものをご紹介します。



一般汎用機械



極低騒音発電機

最新の防音構造で、従来機より11.1dBも静かな54.3dBの運転音。排ガス二次規制をクリアしたクリーン・エンジンを搭載した発電機です。



コンプレッサー

低騒音指定機の認定を受けた静かな防音構造、操作性にも優れた高性能コンプレッサー。



Kバルーン投光機

直接眩しい光源が目に入らないように特殊生地で包んだ投光機。いわば現代版提灯です。特にKバルーンは従来機の2倍の明るさで、建設現場だけでなくイベント向けにも好評です。



エンジン付ハイウォッシャー

上層階への送水を高圧の水流でスムーズに供給。ジャンクションバルブ（特別付属品）の装着で揚水用と洗浄用の使い分けができます。



水中ポンプ(20t)

異物通過断面を特に考慮し、過酷な現場にも対応できるスパイラルケーシングの普及タイプ。新機構の採用で、摩耗による性能低下を防ぎます。

仮設用機材



KKハウス

設置・撤去が手軽な仮設ユニットハウス。仮設とはいえ、アーキテクチャを知り尽くした方々に使っていただくKKハウスは、軽量鉄骨構造に加え、高断熱構造で快適な空間を提供しています。

道路工専用機械



パイプロンクター

安定性の良い低重心設計。手元のレバー1本で前後の切り替えができるので快適に作業が行えます。



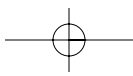
振動ローラー

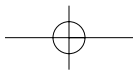
振動の動線圧により、高い締固め力を得られます。



コンバインドローラー

インタロックング、2系統3種類操作のブレーキなど、安全性に優れています。





カナモト総合補償制度は「安心」を提供します。

カナモトでは万が一の事故におけるお客様のご負担を最小限におさえるために、充実した補償制度を完備、総合補償制度として提供しております。

高所作業用機械



スーパーデッキ AT-150S
「デッキ前方格納方式」の採用により、車両後方の作業空間が広くなりました。また、デッキ最低地上高を1.2mとし、地面近くでの作業性も飛躍的に向上。



ブリッジチェッカー BT-110
最大作業半径が5.6mに拡大し、歩道などのある現場での作業も可能に。また、段差地や傾斜角度の入きい場所でも常に安定した作業姿勢を確保できます。



スカイマスター SS-12A
アウトリガーの横張り出しがなく、交通量の多い道路や狭小な現場でも作業効率を大幅に向上します。



スカイマスター SJ-12A
長さ1.3m、0度から50度まで屈折する先端屈折アームにより、建物上面へのアプローチと壁面付近での上下移動、2つの作業領域が加わりました。

レンタカーほか



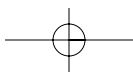
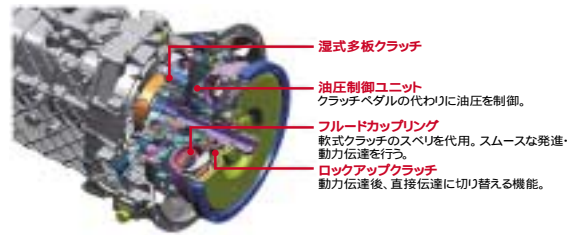
軽トラック
2t・4tクラスのダンプトラックでは取りまわしの困難な場所でも、手軽にご利用いただけます。



セミオートマチックトラック
クラッチなしのMT車。MT車の低燃費とAT車の操作性・メンテナンス費の低減を兼ね備えています。



クレーン付トラック
新機能により、ブーム長さや起伏角度、ウインチ回転を変動させても、フックが自動的に上下して地面との並行移動など、安定した作業が行えます。



あらゆるビジネス・ニーズにお応えするため、 拡張し続ける事業分野

創業以来、約40年にわたり事業チャレンジを続けてきたカナモト。堅調な部門を着実に伸長させながら、時代の求める分野に進出し、レンタル会社を超えた、総合ソリューション企業へと発展してきています。

鉄鋼製品販売事業

鉄の町・室蘭で創業したカナモト。鋼材販売事業を営む鉄鋼事業部は、カナモトの原点であり、北海道を主要営業エリアとして、主に普通鋼材（鋼板・形鋼・丸鋼・鋼管等）および鋼構造物を販売、地域密着型のディストリビューターとして、地域ユーザーから厚い信頼を得てまいりました。

当部門の強みはリテール（小売機能）とホールセール（卸売機能）の両機能を持ち合わせているところにあります。また、国内はもとより諸外国にも仕入ソースを拡げ、国際化に対応した事業展開を図っています。現在では、国内の主要な貿易港にその在庫基地を置き、道内外の主要同業者に輸入鋼材を供給しています。現在は、北海道の中でも特に需要の高い札幌地区に重点を置き、レンタル事業部門と連携した事業展開を行っております。



室蘭事業所・製品保管倉庫

2002年度実績

部門合計	74億35百万円
------	----------

情報機器事業

1983年に第三の営業部門として開設した情報機器事業部は、当時の最高級機種であったIBMPC-ATを日本で初めてレンタルして以来、ワークステーションからコンピュータ開発支援機器などに至るまで、「常に最新の機種を利用したい」というユーザーニーズにお応えしてまいりました。特にワークステーションについては、最大手メーカーの米国サン・マイクロシステムズ社から、日本で初めてレンタル会社として公認された実績を誇っています。現在は、輸入販売を行っているワイヤレスLAN基盤の新世代機が実績を上げ、また、VoIP分野にも進出し、各方面からの注目を集めています。



ワイヤレスLAN [RANGE LAN2]

2002年度実績

レンタル売上	4億90百万円
販売売上	7億56百万円
部門合計	12億46百万円



大量のデータを高速処理できるストレージ [RAID]

ベンチャー支援事業

カナモトでは、次世代の主力事業を発掘するために、将来を有望視される事業分野の先端を走るベンチャー企業に出資。現在、その成果が着実に現れ始めています。

情報通信関連事業

技術革新の著しいIT分野において、ソフト・ハードを含めたトータルな視点から、有望な企業に出資。ワイヤレスLANやVoIP技術など、グローバルな普及が期待できる案件を多数手がけています。特に、通信分野の最先端技術であるVoIPを利用したシステムが、各方面から高い評価を受け、すでに大手メーカーや金融機関を筆頭に導入されています。

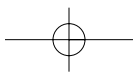
新エネルギー関連事業

将来性豊かな新エネルギー・エコロジー関連事業を手がける会社2社を共同設立しました。苫前町の風力発電施設は国内最大の規模。また、マイクロタービン発電機は国内初の複数台連動システムの納入を実現しています。



「苫前ウィンピラ発電所」は、北海道苫前町と電源開発、オリックス、カナモトの共同出資による(株)ドリームアップ苫前が運営。合計19台の風車発電機が生み出す電力は約30,000kW。これは全国約70カ所の他の風力発電所の合計出力に匹敵します。





高水準の顧客満足のために、 グループ企業のノウハウを集積・共用

カナモトアライアンスグループは、当社と子会社8社、関連会社1社で構成。当社が展開するそれぞれの事業分野と連動することで、ノウハウや資産の共有を図り、質の高いサービスをお届けしています。

建設関連事業

建設機械器具等のレンタル・販売事業を展開する(株)タニグチ、第一機械産業(株)(株)カナモト四国は、各社の営業エリアにおいて、当社から必要に応じてレンタル用資産を供給し、ユーザーからのオーダーに対応しています。

(株)九州建産グループと町田機工(株)は、それぞれ九州北部、沖縄県で建機レンタル事業を展開し、各エリアにおいて強固な営業基盤を確立しています。

(株)エスアールジー・カナモトは建設用仮設資材のレンタル、(株)アシストは什器備品や建設用保安用品のレンタル・販売を展開。また、(株)カナテックは仮設ユニットハウスの開発と製造・販売を行っており、全国に製作所を展開しています。

情報通信関連事業・その他の事業

(株)アクティブテクノロジー(関連会社)は、ワイヤレスLAN等の通信系デバイスの販売を主力事業としています。

その他の事業として、(株)アクティブパワーは、米国キャブストーン社製マイクロタービン発電機の販売事業を行っており、当社では同製品を商材として供給しています。

アシスト (9拠点)

仮設信号や標識などの仮設保安機材を全道でレンタルしています。



九州建産グループ
(9拠点ほか、グループ企業4社)
福岡県に本拠を置く建機レンタル会社です。

エスアールジー・カナモト (2拠点)
カナモトとエスアールジー・タカミヤの合併会社で、北海道で仮設足場レンタルを行っています。



カナテック (13拠点)

仮設ユニットハウスの設計製造・販売を行なっている会社です。



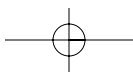
カナモト四国
カナモトとタダノの合併で、四国に設立した建機レンタル会社です。

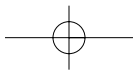
第一機械産業 (7拠点)
鹿児島県に本拠を置く建機レンタル会社です。



タニグチ (3拠点)
小樽エリアで建機レンタル事業を展開しています。

町田機工 (13拠点)
沖縄県に本拠を置く建機レンタル会社です。





事業運営から日々の業務まで、 自社にできる環境保全を模索しながら

21世紀を生きる事業体として考えなければならない、生活者・地域、そして地球への配慮。
自社にできる最良の取り組みを模索しながら、着実に歩みを進めています。

環境レポート

法定帳票の電子化 (会計伝票等のペーパーレス化)

カナモトでは、2000年までに法定帳票の電子化を完了しております。もともとは業務改革の一環として進めてきたものですが、結果として、ペーパーレス化の環境が整いました。ちなみに、2000年と5年前の1995年実績を比較するとコストでは1/3以下に、また、紙の使用量では重量に換算すると年間約82tの省資源化につながっています。加えて、会社から排出される使用済みの紙資源については、契約再生紙工場で販促品としてリサイクル利用しています。

営業車をハイブリッド車に更新

営業車両は、ハイブリッド車トヨタ・プリウスに入れ替えを行っております。トヨタ自動車には300台の発注を済ませており、既に200台の納車をいただいています。

風力発電事業と マイクロタービン発電機

事業における環境対策として、北海道苫前町のドリームアップ苫前が運営する風力発電・苫前ウインピラ発電所に出資しているほか、今後の分散型電源として有力視されている米国キャプストーン社製マイクロタービン発電機を販売・レンタルするとともに、当社東京Kビル・札幌本社ビルの電源の一部として使用しています。この発電機はピークカットやコジェネレーションによるエネルギー消費の低減、バイオガスなど燃料を選ばないなどのソリューションに加え、発電に伴うNOxやCO₂の排出

が極めて少ないというメリットを有しています。

レンタル用機械を 排ガス規制対応機に更新

建設機械イコール自然環境破壊と思われがちですが、我々の文化的生活には建設工事が必要不可欠であるということも事実です。

必要な機械を必要な数・日数だけご利用いただく——レンタルとは、建設会社様の設備負担を軽減するサービスですが、レンタルをご利用いただくという行為は、必要以上の建機ヤードや建機の保有を抑制することから、レンタル事業そのものが環境保全の側面を持っているといえます。当社では、お貸し出しする建設機械、つまり保有する機械のうち排ガス対策機の比率を高めることで、環境保全に対する配慮をしております。現在、当社の保有する建設機械のうち、97%以上が排ガス対策クリア機(車)です。

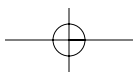
今後も当社では、環境破壊や資源枯渇といった問題から目を背けることなく、可能な限り企業努力を続けてまいります。

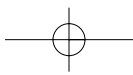
廃油の処理

北海道や東北など厳冬地区の各整備工場では回収されるエンジンオイルは、ダイオキシン等を除去する無煙廃油ストーブで冬季間の暖房用燃料に用いております。これにより、空気汚染も最小限に抑えるだけでなく、廃油処理コストや新たな暖房用コストも削減しております。



ハイブリッド車 トヨタ・プリウスを営業車に





脱 私の経営 私の人生
金本太中著 / 北海道新聞社刊
四六変型判、296ページ
本体価格 ¥ 1,500

「可能な限り曖昧な物言いを排除し、明瞭で簡潔な文章を自指した」(著者 金本太中談)



金本太中 著書「脱 私の経営 私の人生」が刊行されました

当社会長、金本太中の著書「脱 私の経営 私の人生」が北海道新聞社から2002年9月に発刊されました。本書には、第一部の経営哲学と第二部の半生記の書き下ろしに加え、1986～87年と99年の計3年間にわたって北海道新聞に掲載されたコラム「朝の食卓」の原稿32編を収録。さらに、未掲載となっていた草稿も掲載されています。父が創業した個人商店の時代から現在に至るまでの当社会長の経営観や人生観が凝縮された本書は、読者の皆様にとって、当社の軌跡をより深くご理解いただける格好の書といえるでしょう。お近くの書店に在庫がない場合は、書店を通じて出版元への注文も可能です。ぜひ、お手にとってお読みください。

第一機械産業株式会社を子会社化

カナモトは、2001年11月1日付で、第一機械産業株式会社(本社：鹿児島県鹿屋市)の株式の大半を取得し、同社を当社の子会社としました。

同社は、従前よりカナモトアライアンスグループの一翼を担う九州南部地域の事業パートナーとして、当社と十数年来にわたる友好関係を築いてきました。当社同様、建機レンタルを主力事業としており、特に本社所在地である鹿児島県大隈地区では確固とした営業基盤を形成しております。当社としましても、同社の収益は連結決算に寄与するものと期待しております。なお、商号は第一機械産業の社名を踏襲、また、代表者についてもこれまで



第一機械産業 松井清人社長

どおり松井清人代表取締役社長が重任いたします。



第一機械産業 本社

深刻化する建機の盗難被害を撲滅するために

盗難防止警報装置「盗られまセンサー」を販売開始

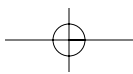
カナモトでは、近年急増する建機の盗難被害への対策として、盗難防止警報装置シリーズ「盗られまセンサー」を開発し、自社のレンタル用建機に装備するとともに、建機メーカーや他の建機レンタル会社への販売も開始しました。社団法人日本建設機械工業会の発表によると、建機の盗難被害台数は1995年から5年間で約7倍に増え、2000年には年間1000台を突破。また、盗難に遭った建機がさらなる犯罪に使用されるケースも現れており、盗み出した油圧ショベルで銀行のATMコーナーを破り、ATM機ごと現金を持ち去る事件は後を絶ちません。

当社が開発した「盗られまセンサー」第1弾は、本装置を取り付けた建機にわずかな振動や衝撃、傾きなどが加えられるだけで、100dB以上の警報メッセージを発生。また、通報モードに設定すれば、通報メッセージ発生と同時に監視通報センターを通じて警察へも自動通報する、二段階のセキュリティシステムを採用しています。さらに、オプションで人感センサー、赤外線センサーなどを取り付けることにより、事務所などのセキュリティにも利用可能です。

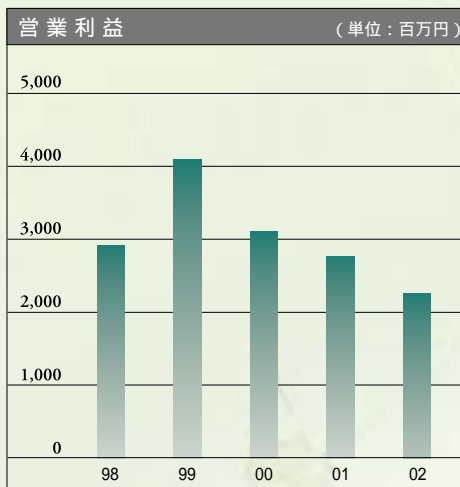
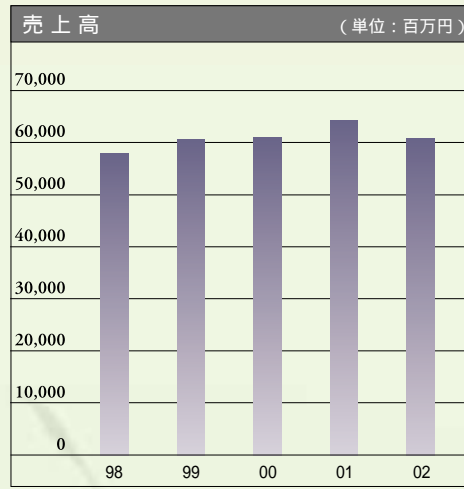
そして、盗られまセンサーシリーズの第2弾として販売を開始した「ハイドロセーバー」は、油圧ショベル等の動力回路をコントローラで遮断する仕組み。不正な手段によってエンジンをかけることができても、油圧回路が遮断されたままなので、建設機械はまったく動かすことができなくなります。自走させてトレーラー等に積み込まなければならない大型建機に最適な盗難防止装置です。当社では、ユーザーの皆様が一層安心してお使いいただけるよう、自社機に「盗られまセンサー」や「ハイドロセーバー」など、盗難防止装置を取り付け、当社のレンタルシステムの付加価値を高めております。しかし、このメリットを当社だけの付加価値と捉えるのではなく、同業他社や建機メーカーにも広く利用を推奨することで、業界全体で犯罪の撲滅を図ってまいります。



当社が開発した「盗られまセンサー」1号機



[2001(平成13)年11月1日から2002(平成14)年10月31日までのカナモト単体]



第38期概要

[2001(平成13)年11月1日から2002(平成14)年10月31日まで]

経営成績

当該連結事業年度(平成14(2002)年10月期)の概況

当期の日本経済は、財政再建のくびきにより景気刺激策が執行されず、景況感の改善には至りませんでした。当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業費の減少に加え、民間設備投資も首都圏以外は急減速するなど、非常に厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

<建設関連事業>

2001年度の最新建機レンタル依存率(日本土木工業協会 2002年6月発表)は、55.5%(対前年1.2ポイント増)と、建機レンタルへの希求はこれまでと変わらず旺盛でありました。しかし、公共事業予算削減により、建設業界の売上全体が縮小したことから、建機レンタル料への値下げ圧力は以前にも増して強く、レンタル依存率が上昇傾向にあるにもかかわらず、建機レンタル業界全体の売上は減少しており、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況でありました。

当社の状況(単独)

当社の建機レンタル事業部門は、既存拠点を地区別に再編成、指揮系統を整理しました。また、拠点の事務統合化を実施すると同時に不採算拠点を4拠点閉鎖するなど、コスト削減に努めました。期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+2/-0、東北地区+3/-1、関東信越地区+4/-2、近畿中部地区+1/-1の計+10/-4で、差し引き6拠点の増設となりました。

上述の結果、当社のレンタル資産の稼働率はこれまで同様の高稼働率を堅持し、レンタル単価下落の影響を最小限に抑えられたことから、レンタル収入は5.3%減

にとどめられました。

地域別の建機レンタル収入の状況は、公共事業減少の煽りをまともに受ける形になった北海道、東北の各地区は対前年同期比それぞれ10.6%減、8.1%減、関東信越地区は東京で公共事業並びに民需が旺盛だったものの信越と北関東の不振が影響し3.9%増にとどまりました。近畿中部地区は大阪、名古屋両地区が好調だったことに加え、北陸地区も一時の低迷から脱し、また、西日本で展開しているライアンスグループ戦略が奏効し、9.8%増となりました。

一方、同部門での販売収入については、中古建機の海外販売売上は大きく順伸びしましたが、国内各地における地道な販売活動にもかかわらず単価下落の影響が大きく、結果として前年同期比3.8%減となりました。

利益面におきましては、期初から徹底実施している新三ヵ年計画・カナモトサバイバルプランによるコスト削減効果と、レンタル資産導入形態をリース重視としたことによる減価償却費負担平準化を図ったものの、レンタル単価下落の影響から営業利益が圧迫され、前年を下回る結果となりました。

連結子会社の状況

建設関連事業の連結子会社各社の決算は以下のとおりです。

(株)タニグチは、北海道の公共工事減少という厳しい環境にありましたが、売上高は対前年同期比1.6%増、当期純利益は同35.1%増と大いに健闘しました。

(株)アシストは、昨年の営業拠点の大幅な増設もあり、売上高は対前年同期比18.5%増、当期純利益も同108.3%増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、札幌

に新たに拠点新設し売上増強を図りましたが、建築需要の停滞、単価の下落、新設コスト増から、売上高は対前年同期比4.7%減、当期純利益は赤字となりました。

(株)カナテックは、グループ各社への供給増もあり、売上高は対前年同期比14.2%増となりましたが、多様化した部品構成と運送経費などの原価コスト増もあり、当期純利益は72.2%減となりました。当年度から連結会社となった第一機械産業(株)は、決算月変更により変則決算を行ったため、純粋な比較はできませんが、売上高、利益とも順調に推移しました。ただ、過年度の費用処理増もあり、当期純利益は赤字の計上としております。

以上の結果、建設関連事業における当期連結業績は、売上高は565億58百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は21億8百万円(同17.6%減)となりました。

<鉄鋼関連事業>

需要の強い札幌圏に人材をシフトするなど販売増に注力しました。昨年1月末日をもって廃止した製鉄原料(鉄スクラップ)部門の収入減をカバーするべく、需要の高い鋼材や建築資材の取り扱いに腐心した結果、市場単価との折り合いから売上増には至りませんでした。民間需要が一向に立ち上がらない地方市場の影響を最小限に抑えられました。

この結果、売上高は74億35百万円(対前年同期比10.8%減)、営業利益は47百万円(同67.7%減)となりました。

<情報通信関連・その他の事業>

情報機器事業部門では、前期好調だったワークステーションのレンタルは新OS搭載機種が市場の様子見からレンタルの引き合いが出遅れたこと、また、パソコンのレンタルは数量的には好調に推移し

ましたが、売価の下落の影響を受けレンタル単価も同様に低下したことから、レンタル収入では対前年同期比14.8%減と伸び悩みました。販売売上については、無線LANの販売が前期同様堅調に推移し、単価下落同0.8%の微減に留められました。部門全体では7.0%減でした。その他の事業であるプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、伸び悩む個人消費と販路拡大ができなかったことから、やむなく2002年2月をもって地ビールの生産を休止しました。情報通信関連・その他の事業での売上高は、12億57百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は4百万円(同83.7%減)となりました。

当該事業年度(平成14(2002)年10月期)の連結経営成績の結果

	当期 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	65,251	3.1
営業利益	2,287	20.4
経常利益	2,381	26.9
当期純利益	1,209	155.8

<その他>

ベンチャービジネス支援事業は有望な投資先がなかったことから、資本出資等はありませんでした。

次連結事業年度(平成15(2003)年10月期)の見通し

小泉内閣の改造に伴い、金融システムの早期健全化が推し進められており、これにより、いわゆる「過剰債務の問題企業」の整理・淘汰が加速されるとの見解が多数を占めております。公共事業予算についても、約1.5兆円の補正予算が組まれま

したが、当初予算での急激な削減が実行されていることなどから、多くを望めるものではありません。これらの状況から建機レンタル業界においては、メーカー系レンタル、広域大手、中堅レンタルの業者間での競争状態は続くものの、一方ではレンタル依存率の高まりという要因もあります。

建設関連事業部門の主力事業である建機レンタル事業においては、シェア拡大のチャンスとなることから、一層の収益確保を目指し、グループ各社と当社営業と一層の連携・一体化を図り営業強化を推進するとともに、取り扱い品種の一部見直しにより、顧客ニーズに即した商品構成を推し進めます。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は首都圏を優先いたします。なお、昨今

次連結事業年度(平成15(2003)年10月期)の予想

中間期

	次中間期予想 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	33,300	2.1
営業利益	1,480	12.7
経常利益	1,410	20.7
当期純利益	690	25.9

通期

	次通期予想 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	65,500	0.4
営業利益	2,360	3.2
経常利益	2,180	8.4
当期純利益	1,000	17.3

上記予想は、2002年5月29日に発表した業績修正のとおりであります。

のシェアの拡大にあわせて、次事業年度においても積極的な資産導入を図っていきます。

また、鉄鋼製品販売事業部門と情報機器事業部門においては、当社の売上構成では些少ではあるものの、おのこの部門で引き続き拡販するように努めます。なお、プロヴィデンス・ブルワリー(株)の清算に伴う損失見込額は、当年度に費用計上済みであります。

財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、退職給付引当金の減少、減価償却費の減少がありましたが、法人税等の支払額が増加したため、前期に比べ18億23百万円減少し、106億45百万円の収入(前年同期比14.6%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことから、前期に比べ、3億20百万円増加し、4億42百万円の支出(同42.0%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の買入消却、転換社債償還による支出があるものの、長期借入れによる収入があり、前期に比べ13億76百万円増加し、107億61百万円の支出(同11.3%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ5億58百万円減少し、154億33百万円(同3.5%減)となりました。

連結財務の状況

Consolidated Financial Position

連結貸借対照表

(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部				
流動資産	46,224	43.3	42,074	42.4
現金及び預金	15,996		15,437	
受取手形及び売掛金	25,807		23,120	
有価証券	114		75	
たな卸資産	1,117		809	
建設機材	2,931		2,466	
未収法人税等	—		56	
繰延税金資産	230		167	
その他	351		437	
貸倒引当金	324		494	
固定資産	60,414	56.7	57,238	57.6
有形固定資産	53,970	50.6	50,568	50.9
レンタル用資産	19,820		16,896	
建物及び構築物	8,163		7,685	
機械装置及び運搬具	1,300		1,087	
土地	24,396		24,600	
その他	289		298	
無形固定資産	84	0.1	100	0.1
投資その他の資産	6,359	6.0	6,568	6.6
投資有価証券	3,789		3,682	
繰延税金資産	1,567		1,748	
その他	1,449		1,717	
貸倒引当金	446		580	
資産合計	106,639	100.0	99,313	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1 - 2001.10.31)		第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	67,346	100.0	65,251	100.0
レンタル売上高	41,839		40,560	
商品売上高	25,506		24,690	
売上原価	51,175	76.0	50,006	76.6
レンタル売上原価	31,189		30,630	
商品売上原価	19,986		19,376	
売上総利益	16,170	24.0	15,244	23.4
販売費及び一般管理費	13,298	19.7	12,957	19.9
営業利益	2,872	4.3	2,287	3.5
営業外収益	1,092	1.6	754	1.1
受取利息・配当金	39		55	
その他	1,052		698	
営業外費用	707	1.1	660	1.0
支払利息	544		475	
その他	163		185	
経常利益	3,257	4.8	2,381	3.6
特別利益	33	0.1	420	0.6
特別損失	2,265	3.4	673	1.0
税金等調整前当期純利益	1,024	1.5	2,127	3.2
法人税、住民税及び事業税	1,883	2.7	864	1.3
法人税等調整額	1,308	1.9	59	0.1
少数株主損失	23	0.0	5	0.0
当期純利益	472	0.7	1,209	1.8

(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部				
流動負債	31,927	29.9	40,019	40.3
支払手形及び買掛金	12,620		11,965	
短期借入金	510		905	
1年以内返済予定の長期借入金	7,819		8,484	
1年以内償還予定の社債	—		5,277	
1年以内償還予定の転換社債	—		4,164	
未払法人税等	1,319		19	
未払金	8,299		7,909	
賞与引当金	594		541	
その他	763		753	
固定負債	43,802	41.1	27,955	28.1
社債	5,277		—	
転換社債	9,281		—	
長期借入金	14,547		17,301	
役員退職慰労引当金	282		196	
退職給付引当金	2,008		1,675	
長期未払金	12,405		8,636	
連結調整勘定	—		25	
その他	—		118	
負債合計	75,729	71.0	67,975	68.4
少数株主持分				
少数株主持分	66	0.1	97	0.1
資本の部				
資本金	8,596	8.1	8,596	8.7
資本準備金	9,720	9.1	9,720	9.8
連結剰余金	12,395	11.6	13,044	13.1
その他有価証券評価差額金	140	0.1	108	0.1
自己株式	0	0.0	2	0.0
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	9	0.0
資本合計	30,843	28.9	31,240	31.5
負債・少数株主持分及び資本合計	106,639	100.0	99,313	100.0

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1 - 2001.10.31)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)
	金額	金額
連結剰余金期首残高	12,484	12,395
連結剰余金減少高	560	561
配当金	544	544
役員賞与金	16	16
当期純利益	472	1,209
連結剰余金期末残高	12,395	13,044

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1 - 2001.10.31)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,469	10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	762	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,137	10,761
現金及び現金同等物の増減高	431	558
現金及び現金同等物の期首残高	16,422	15,991
現金及び現金同等物の期末残高	15,991	15,433

Non-Consolidated Financial Position

個別財務の状況

個別貸借対照表

(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部				
流動資産	44,884	42.6	39,859	41.2
現金及び預金	15,691		14,578	
受取手形	12,519		10,422	
売掛金	12,586		11,796	
有価証券	114		75	
商品	738		347	
建設機材	2,931		2,466	
前払費用	252		242	
未収法人税等	—		56	
繰延税金資産	226		151	
その他	141		185	
貸倒引当金	318		462	
固定資産	60,538	57.4	56,857	58.8
有形固定資産	53,693	50.9	49,649	51.3
レンタル用資産	19,820		16,609	
建物	6,446		6,082	
構築物	1,581		1,373	
機械及び装置	1,294		1,062	
土地	24,258		24,227	
その他	291		294	
無形固定資産	78	0.1	93	0.1
投資その他の資産	6,766	6.4	7,114	7.4
投資有価証券	3,815		3,621	
子会社株式	327		651	
出資金	187		144	
長期前払費用	168		134	
繰延税金資産	1,563		1,727	
その他	1,151		1,407	
貸倒引当金	446		572	
資産合計	105,423	100.0	96,717	100.0

(単位:百万円)	第37期末 (2001.10.31)		第38期末 (2002.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部				
流動負債	30,845	29.3	38,051	39.4
支払手形	9,151		8,091	
買掛金	2,646		2,856	
短期借入金	7,755		8,289	
1年以内償還予定の社債	—		5,277	
1年以内償還予定の転換社債	—		4,164	
未払金	8,284		7,887	
未払法人税等	1,290		—	
未払費用	279		214	
賞与引当金	575		519	
設備関係支払手形	421		289	
その他	442		461	
固定負債	43,543	41.3	27,309	28.2
社債	5,277		—	
転換社債	9,281		—	
長期借入金	14,305		16,858	
長期未払金	12,399		8,614	
役員退職慰労引当金	282		177	
退職給付引当金	1,997		1,659	
負債合計	74,388	70.6	65,360	67.6
資本の部				
資本金	8,596	8.2	8,596	8.9
資本準備金	9,720	9.2	9,720	10.0
利益準備金	1,372	1.3	1,372	1.4
その他の剰余金	11,204	10.6	11,777	12.2
任意積立金	10,350		10,350	
当期末処分利益	854		1,427	
その他有価証券評価差額金	140	0.1	108	0.1
自己株式	0	0.0	2	0.0
資本合計	31,034	29.4	31,356	32.4
負債資本合計	105,423	100.0	96,717	100.0

個別損益計算書

(単位:百万円)	第37期末 (2000.11.1~2001.10.31)		第38期末 (2001.11.1~2002.10.31)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	64,295	100.0	60,606	100.0
売上原価	48,872	76.0	46,456	76.7
売上総利益	15,423	24.0	14,150	23.3
販売費及び一般管理費	12,651	19.7	11,894	19.6
営業利益	2,771	4.3	2,255	3.7
営業外収益	1,191	1.8	825	1.4
営業外費用	668	1.0	603	1.0
経常利益	3,294	5.1	2,477	4.1
特別利益	33	0.1	413	0.7
特別損失	2,255	3.5	838	1.4
税引前当期純利益	1,072	1.7	2,052	3.4
法人税、住民税及び事業税	1,854	2.9	829	1.4
法人税等調整額	1,299	2.0	88	0.1
当期純利益	518	0.8	1,134	1.9
前期繰越利益	635		565	
中間配当額	272		272	
中間配当に伴う利益準備金積立額	27		—	
当期末処分利益	854		1,427	

利益処分

(単位:千円)	第37期 (2002.1.29)	第38期 (2003.1.28)
	金額	金額
当期末処分利益	854,814	1,427,837
これをつぎのとおり処分いたしました。		
利益準備金	—	—
株主配当金	272,270 (1株につき9円)	272,238 (1株につき9円)
役員賞与金	16,600	16,600
(うち監査役賞与金)	(1,700)	(1,700)
任意積立金	—	—
別途積立金	—	550,000
次期繰越利益	565,944	588,999

注: 1. 平成14年7月22日に272,259千円(1株につき9円)中間配当を実施いたしました。
2. 配当金は自己株式4,485株を除いて計算しております。

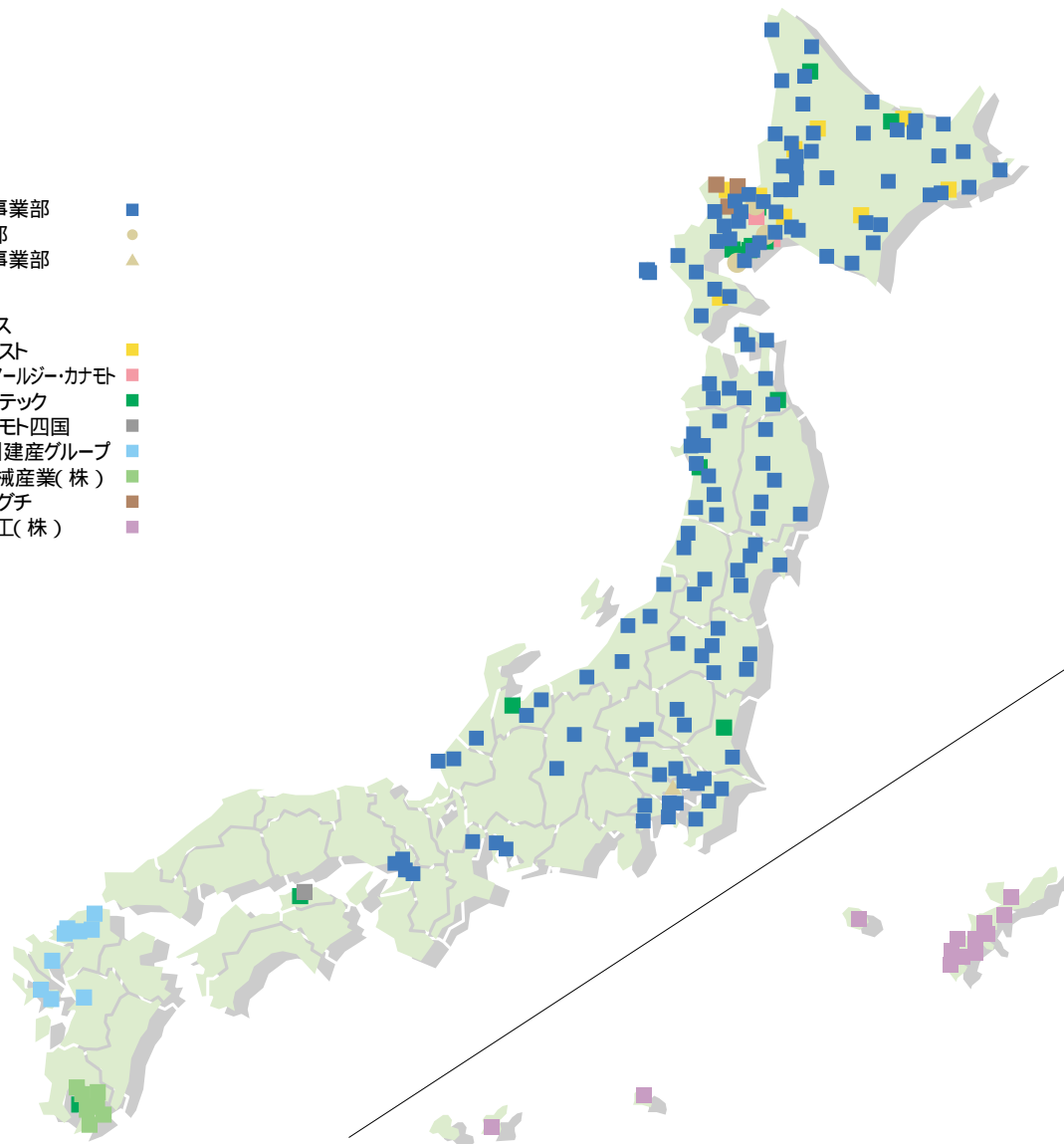
ネットワーク

Network

レンタル事業部
鉄鋼事業部
情報機器事業部

アライアンス

(株)アシスト
(株)エスアルジー・カナモト
(株)カナテック
(株)カナモト四国
(株)九州建産グループ
第一機械産業(株)
(株)タニグチ
町田機工(株)



レンタル事業部

北北海道地区

道北ブロック
旭川 / 旭川南 / 富良野 / 士別 / 名寄 / 枝幸 / 稚内
北網ブロック
北見 / 紋別 / 美幌 / 網走
根釧ブロック
釧路 / 白糠 / 厚岸 / 弟子屈 / 中標津 / 根室
十勝ブロック
本別 / 帯広 / 幕別 / 大樹

南北海道地区

道央ブロック
札幌 / 札幌南 / 札幌西 / 江別 / 千歳 / 岩内 / 倶知安
道南ブロック
函館 / 函館中央 / 八雲 / 瀬棚 / 知内 / 奥尻
空知ブロック
岩見沢 / 深川 / 滝川 / 美唄 / 砂川 / 留萌 / 羽幌 / 長沼
日胆ブロック
苫小牧 / 白老 / 鶴川 / 静内 / 浦河 / 室蘭 / 登別 / 伊達

東北地区

青森ブロック
八戸 / 青森 / 十和田 / むつ / 弘前 / 東通 / 五所川原 / 大間 / 百石
岩手ブロック
盛岡 / 北上 / 前沢 / 盛岡南 / 二戸 / 大船渡
福島ブロック
郡山 / いわき / 会津 / 福島 / 白河 / 須賀川 / 富岡
宮城山形ブロック
仙台 / 仙台北 / 古川 / 築館 / 石巻 / 山形 / 長井
秋田庄内ブロック
秋田 / 横手 / 大館 / 能代 / 大曲 / 湯沢 / 米内沢 / 本荘 / 男鹿 / 酒田 / 鶴岡 /

関東信越地区

首都圏営業課
西関東ブロック
湘南 / 横浜 / 横浜港北 / 相模原 / 京浜 / 羽田
東関東ブロック
千葉 / 千葉中央 / 成田 / 浦安 / 鹿嶋 / 野田

北関東ブロック

宇都宮 / 宇都宮南 / 水戸 / 高崎 / 館林 / 上里 / 岩槻 / 戸田 / 足立
信越ブロック
新潟 / 新潟南 / 長岡 / 上越 / 村上 / 長野 / 松本

近畿中部地区

北陸ブロック
富山 / 黒部 / 金沢 / 福井 / 織田
近畿・東海ブロック
大阪 / 大阪南 / 三河 / 東海 / 名古屋南 / 神戸

鉄鋼事業部

札幌 / 苫小牧 / 室蘭

情報機器事業部

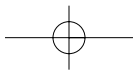
東京

その他工場等

京極機械センター / 丸瀬布機械センター / 斜里機械センター / 厚真機械センター / 苫小牧クリングス整備工場 / 苫小牧シクナー整備工場 / 苫小牧機械整備集約センター / 虻田機械センター / 青森東部機材センター / 大阪北港機械センター

アライアンス

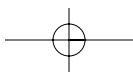
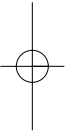
(株)アシスト9拠点
(株)エスアルジー・カナモト2拠点
(株)カナテック13拠点
(株)カナモト四国
(株)九州建産グループ
.....9拠点ほか、グループ企業4社
第一機械産業(株).....7拠点
(株)タニグチ3拠点
町田機工(株)13拠点

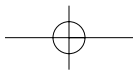


Corporate History

沿革

1964. 10	一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを目的として、北海道室蘭市に、株式会社金本商店を設立	9	横浜営業所	10	5期以上の連続増配で、東京証券取引所から表彰される
	室蘭鉄鋼部 室蘭レンタル営業所(現・室蘭事業所、室蘭営業所)	10	田沢湖出張所		年間普通配当を1株当たり2円増配、18円へ
1971. 10	苫小牧出張所(現・苫小牧営業所、苫小牧事業所)	11	株式分割 1:1.1 1株当たり2円50銭増配	1999. 5	六ヶ所出張所・白馬出張所を閉鎖
1972. 12	社名を株式会社カナモトに変更	11	年間配当を10円へ	7	十和田営業所
1973. 11	札幌出張所(現・札幌営業所)	7	鶴川営業所 古川営業所	7	つくば北出張所
1979. 9	道外初の拠点として青森県に進出	7	北上営業所	8	ピアレストラン プロヴィデンスオープン
	八戸支店(現・八戸営業所)	8	六ヶ所出張所	8	富岡出張所 羽幌出張所 枝幸出張所
1981. 3	函館支店(現・函館営業所)	9	スイス・フラン建ワラント債を発行(6,000万SF)	9	長沼出張所
5	釧路営業所	10	奥尻出張所 米内出張所	10	新井出張所閉鎖
7	帯広営業所	11	株式分割 1:1.5 年間配当10円	10	白老出張所
1982. 3	秋田県に進出	12	中期経営計画 CHALLENGING '96 'スタート	11	設立35周年記念配当1円、年間配当19円
	秋田営業所 旭川営業所	1994. 1	長野県に進出	12	カナモト浜松町Kビル竣工(東京)
6	中標津営業所	7	長野営業所	12	スイスで円建ゼロクーポン転換社債を50億円発行
7	岩内営業所	7	愛知県に進出	2000. 1	名古屋南営業所 登別出張所
11	岩手県に進出	10	三河営業所	2	二戸出張所
	盛岡営業所	10	スイス・フラン建転換社債を発行1億SF 大阪府に進出	4	第2回ストックオプション実施
1983. 4	名寄営業所	11	株式分割 1:1.3 年間配当10円	5	前沢出張所
7	千葉県に進出	11	会津営業所 本荘営業所 湯沢出張所	7	田沢湖出張所閉鎖
	千葉営業所	1995. 4	大曲営業所	7	白河出張所 紋別出張所
9	第3の営業部門として、情報機器事業部を北海道苫小牧市に開設	5	富山県に進出	8	函館中央出張所 幕別出張所
11	むつ営業所 能代営業所	7	富山営業所 宇都宮南営業所	9	美唄出張所
12	静内営業所	7	浦河営業所 弘前営業所	10	大間出張所 白糠出張所 厚岸出張所
1984. 5	土別営業所	8	鶴岡出張所	11	弟子屈出張所
9	情報機器事業部を東京都文京区に移設	10	札幌証券取引所の貸借銘柄に選定される	11	美幌出張所 米沢出張所
1985. 2	群馬県に進出		福井県に進出 株式分割 1:1.1 1株当たり2円増配。年間配当を12円へ	2001. 1	年間普通配当18円
5	館林営業所	11	福井営業所 瀬棚営業所 上越営業所	1	築館出張所
7	北見営業所	1996. 1	石巻出張所 つくばセンター		コミットメントファシリティー設定(北海道内初)
	宮城県に進出	3	千葉中央営業所	2	営業開発事業部 新設
11	仙台営業所	4	東京証券取引所市場第二部に上場知内営業所	2	執行役員制度導入
1986. 3	全店オンラインネットワーク完成	5	石川県に進出	3	虻田機械センター
	滝川営業所 サテライト八戸(現・八戸中央営業所)	6	金沢営業所	4	日本海事業部を分割 関東信越事業部、近畿中部事業部に再編
4	大館営業所	10	本社を札幌市中央区に移転	3	特販事業部、品質保証室、ニュープロダクツ室を新設
6	留萌営業所	11	第1回無担保転換社債の株式転換(100億円)	4	電算室を情報システム部に改編
	神奈川県に進出	12	茨城県に進出 株式分割1:1.1 年間普通配当を1株当たり2円増配し、14円へ	5	黒部出張所
7	湘南営業所	1997. 1	水戸営業所 糸魚川営業所	6	立山出張所
9	横手営業所	2	中期経営計画(新三カ年計画) "PLAN JUPITER"スタート	6	株式会社カナモト四国設立
1987. 1	青森営業所	4	浦安営業所 白馬出張所	7	成田営業所 京極機械センター
	千歳営業所	4	三重県に進出	8	丸瀬布機械センター
7	福島県に進出	11	東海営業所 福島営業所	9	高崎営業所
	郡山営業所 サテライト大樹(現・大樹営業所)	12	盛岡南出張所	11	レンタル事業部東北事業部を再編
8	札幌鉄鋼部(現・札幌事業所)		村上出張所		厚真機械センター
11	中期経営計画 ACT 90 'スタート	1998. 1	東京証券取引所の信用銘柄に選定される	12	第38期~40期 中期経営計画スタート
1988. 6	網走営業所	6	ホームページ開設	1	第2回コミットメントファシリティー設定
9	岩見沢営業所 深川営業所	9	山形営業所	2	レンタル事業部関東信越事業部のブロックならびに拠点名称を改編
12	栃木県に進出	10	東通出張所 五所川原営業所	3	発寒メガステーション
	宇都宮営業所	11	旭川南出張所 砂川出張所	12	第一機械産業株式会社を子会社化
1989. 6	ほぼ北海道地区全域に拠点配置	10	江別出張所 新井出張所	1	織田出張所 横浜港北営業所
	稚内営業所	11	年間普通配当を1株当たり2円増配、16円へ	2	米沢出張所閉鎖
7	八雲営業所	1998. 1	松本営業所 大阪南営業所	3	大船渡営業所 男鹿出張所
9	新潟県に進出	3	ユーロドル建普通社債発行(42,000千ドル)	4	羽田営業所 長井出張所
	新潟営業所	4	ストックオプション制度の導入	6	鹿嶋営業所
1990. 3	相模原営業所	6	仙台北出張所	7	つくば北出張所閉鎖
6	いわき営業所	8	京浜営業所	8	糸魚川営業所閉鎖
11	中期経営計画 NEW ACT 'スタート	9	東京証券取引所市場第一部に昇格	9	斜里機械センター
1991. 1	新潟南営業所	10	岩槻営業所 富良野出張所	10	立山出張所閉鎖
2	本別営業所	11	金本寛中、代表取締役社長に就任	11	戸田営業所
4	札幌南営業所 伊達営業所	12	須賀川出張所	12	足立営業所 野田営業所
6	札幌証券取引所に上場		根室営業所		第3回コミットメントファシリティー設定
	山形県に進出				神戸営業所
7	庄内営業所				
10	埼玉県に進出				
	関越営業所 俱知安営業所				
1992. 6	株式分割 1:1.2 上場記念配当として1株当たり4円50銭を加え12円の年間配当				
	大船テクノセンター				
	長岡営業所 札幌西営業所				

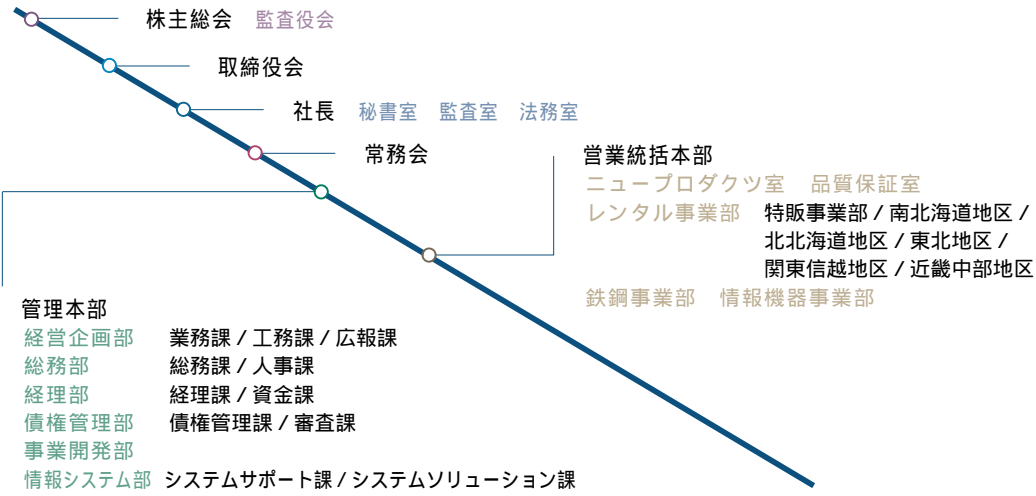




会社概要

Corporate Data

組織図



概要

(2003年3月1日現在)

商号 **株式会社 カナモト**

(英訳名: **kanamoto co., ltd.**)

本社所在地
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

設立
1964年(昭和39年)10月28日

資本金
85億9,673万円(払込済資本金)

上場取引所
東京証券取引所第一部・札幌証券取引所

証券コード
9678

発行済株式総数
30,253千株

決算期
毎年10月31日(年1回)

売上高
606億600万円(2002年10月期)

従業員数
1,093名(男859 女234)
(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容
建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

主要取引金融機関
株式会社東京三菱銀行
三菱信託銀行株式会社
株式会社みずほコーポレート銀行
株式会社三井住友銀行
農林中央金庫
株式会社北洋銀行
北海道信用農業協同組合連合会
株式会社北海道銀行
信金中央金庫
株式会社UFJ銀行

大株主
オリックス株式会社
金本太中
金本三郎
株式会社小松製作所
カナモトキャピタル株式会社
日本スタートラスト信託銀行株式会社信託口
株式会社北洋銀行
株式会社北海道銀行
東京海上火災保険株式会社
デンヨー株式会社



カナモト本社

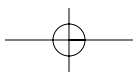


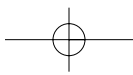
浜松町Kビル(東京)

主要取引先

(50音順)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| いすゞ自動車株式会社 | 酒井重工業株式会社 | 戸田建設株式会社 |
| 伊藤忠建機株式会社 | 清水建設株式会社 | 西松建設株式会社 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 大成建設株式会社 | 阪和興業株式会社 |
| 株式会社大林組 | 株式会社竹中工務店 | 日立建機株式会社 |
| 株式会社奥村組 | 株式会社タダノ | 不動建設株式会社 |
| 鹿島建設株式会社 | 株式会社鶴見製作所 | 北越工業株式会社 |
| 株式会社小松製作所 | デンヨー株式会社 | 前田建設工業株式会社 |
| 五洋建設株式会社 | 東亜建設工業株式会社 | 三井物産株式会社 |





役員

(2003年4月21日現在)

役員



取締役会長
金本 太中



代表取締役社長
金本 寛中



代表取締役副社長
管理本部管掌
鷺田 秀光



取締役常務執行役員
業務企画部管掌
澤田 紳六



取締役常務執行役員
営業統括本部長
ニュープロダクツ室長
佐藤 幸夫



取締役執行役員
総務部長
債権管理部・監査室管掌
金本 栄中



取締役執行役員
経理部長
卯辰 伸人



取締役
薩摩 幸治郎



取締役
雑賀 忠夫



監査役



常勤監査役
奥村 敏三



常勤監査役
津田 憲澄



監査役
大西 清

執行役員



営業統括本部付部長
野宮 秀樹



レンタル事業部副事業部長
特販事業部長
品質保証室長
平田 政一



業務企画部長
秘書室長
成田 仁志



レンタル事業部長
レンタル事業部近畿中部地区担当部長
金本 哲男



事業開発部長
北方 敬一



情報システム部長
熊谷 浩



レンタル事業部東北地区担当部長
金本 龍男



債権管理部長
監査室長
法務室長
麻野 裕一

執行役員の役職については代表的なものを掲載しております。

